

兼任教員情報公開用（最近5年間の主な業績等）

2018年

氏名	植村 幸也	担当科目	実践独占禁止法
学 位			
1995年3月	法学士		
主 な 学 歴			
年 月	事 項		
1995年 2002年	京都大学法学部卒業 New York University School of Law (LL.M.)卒業		
主 な 職 歴・経 歴			
年 月	事 項		
1998年 2002年 2006年 2010年 2011年～ 2011年～ 2012年 2013年4月 2016年5月～ 2016年～ 2018年1月	大江橋法律事務所勤務（～2006年） Masuda, Funai, Eifert & Mitchell (Chicago)勤務（～2004年） アンダーソン・毛利・友常法律事務所勤務（～2013年）（2009年1月パートナー就任） 国際法曹協会反トラスト法委員会委員（～2015年） 一橋大学法科大学院非常勤講師（競争法） 国際競争ネットワーク（ICN）非政府アドバイザー 経済産業省「今後の流通・取引慣行ガイドラインの在り方に関する研究会」委員（～2013年） 大江橋法律事務所勤務（～2017年） 東京都表示適正化対策専門助言員 川崎化成工業株式会社社外取締役 日比谷総合法律事務所勤務（現在に至る）		
最近5年間の主な業績等			
年 月	事 項		
2013年 2014年 2014年 2017年 2015年 2015年 2015年 2016年 2016年 2016年 2017年	<p>著書</p> <p>共著『実務解説 消費税転嫁特別措置法』（商事法務） 共著『実務に効く 公正取引審決判例精選』（有斐閣） 共著『論点体系 独占禁止法』（第一法規） 共著『経済法判例・審決百選』（有斐閣） 『米国反トラスト法実務講座』（公正取引協会）</p> <p>論文</p> <p>「特集2 課徴金導入決定！業種別 表示の注意点を再点検「食品・外食」（ビジネス法務）2015年2月号 共同執筆「機能性表示食品の制度解説」（日本広告審査機構機関誌「REPORT JARO」）2015年5月号 「営業秘密の保護で罰則強化・処罰範囲が拡大 不正競争防止法改正・営業秘密管理指針全面改訂と実務への影響」（会社法務A2Z）2015年8月号 「改正景品表示法における課徴金制度のポイント」（会社法務A2Z）2016年7月号 「景品規制に関する近時のトラブルの傾向と対策」（Business Law Journal）No.101, 2016年8月号 「改正景表法の課徴金制度と実務対応」（月刊監査役）657号 「裁量型課徴金制度と確約制度に関する独禁法改正について」（法律時報）No.1107, 2017年1月号</p> <p>ほか</p>		
（参考：外部リンク）プロフィールURL			
	http://www.hslo.gr.jp/attorneys/uemura.html		